

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計体系整備事業			担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室			統計企画管理官 北原 久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第77号～80号、82号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定。以下「第Ⅱ期基本計画」という。) 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定。以下「第Ⅲ期基本計画」という。)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、一層国民に有効に活用されるものにする中で、国民経済の健全な発展や国民生活の向上に貢献することを旨とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・ 産業連関表の作成 ・ 国連等が実施する購買力平価算出(国際比較プログラム)への対応 ・ 統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・ 国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・ 基本計画の推進による公的統計の体系的整備								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	9,932	10,027	10,076	10,057	10,144		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	9,932	10,027	10,076	10,057	10,144		
	執行額	9,910	9,846	9,844					
	執行率(%)	100%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	98%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	産業連関表作成費	37	50	平成27年産業連関表の作成作業に伴う増					
	国際比較プログラム参加費	5	5						
	統計調査員対策費及び統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	99	104	統計普及啓発活動の充実強化に伴う増					
	統計専任職員配置費	9,745	9,620	統計専任職員の定員削減に伴う減					
	公的統計基本計画推進費	94	284	「新しい日本のための優先課題推進枠」に伴う増 219					
	その他	77	81	統計改革実行のための体制整備に伴う増					
計	10,057	10,144							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度において、オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受け、オーダード集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数を75件以上とする。	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	61	56	70	-	-
			目標値	件	65	65	65	-	75
			達成度	%	93.8	86.2	107.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政策統括官(統計基準担当)統計企画管理官室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する重複は正措置の実施率を99%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する重複は正措置の実施率	成果実績	%	97.6	98	98.9	-	-
			目標値	%	95.5	97.6	98	-	99
			達成度	%	102.2	100.4	100.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政策統括官(統計基準担当)統計企画管理官室調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	30年度	31年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率を100%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	95.5	100	100	-	100
			達成度	%	104.7	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率								活動実績
			当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数								活動実績
			当初見込み	回	49	37	31	27	27
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数						単位当たり コスト	円	25,234.6
			計算式	/	933,680円/37回	1,083,020円/26回	1,090,540円/11回	-	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率	実績値	%	-	64.5	67.3	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		基幹統計調査について、統計委員会等からの答申において「今後の課題」を付されているもののうち、当該年度に調査計画の変更申請が行われたものにおいて「今後の課題」に対する措置を講じている割合	実績値	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	90	100	91.7	-	100		
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度			
	当該年度に任用された統計調査員に占める登録調査員の割合(直近5カ年度の平均)	実績値	%	56.9	55.8	55.6	-	-			
目標値		%	-	-	-	-	58				
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を行うほか、③国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適時適切に反映させるための取組を一層推進	①国際会議での対応、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を行うとともに、③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」等を通じての統計分野における国際的な議論の動向に関する情報共有を実施	30年度	①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握								
			施策の進捗状況(実績)								
			①各種国際会議及び専門家会合に10回参加。参加に当たっては、国内機関との調整の上、対処方針に基づいて日本から発言を行い、国際的なルール策定に参画した。また、ジェンダー統計について、各府省と連携し国際専門家グループへの登録といった取組を行い、平成29年3月の国連統計委員会においてジェンダー統計に関する国際会議(30年11月開催予定)の招致を表明し、29年10月の国際専門家グループ会合において正式に承認された。 ②国際協力の一環として、各国際機関等への国際比較可能なデータの提供をはじめとする照会案件に約150件対応し、国際的な統計活動に貢献したほか、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)が開発途上国の統計部局職員(1,918名)への統計研修等を実施するにあたり、日本国政府の協力機関として、現物及び現金寄与並びに役務の提供(職員派遣)による協力を行った。さらに国連との調整の結果、国連経済社会局統計部への総務省職員の派遣制度を設立し、国連への協力体制を人的リソースという形で実現することができた。 ③「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を2回開催(各回ともに、12府省等出席)し、前年度から検討しているSDG指標に対する日本の対応可能性を引き続き対応拡大していくよう努める必要があるという課題を共有した。その後、各府省等と連携し、SDGs推進本部幹事会において、我が国におけるSDG指標の整備に係る推進体制を決定した。さらに、SDG指標のデータ提供に向け、本決定に基づき、担当府省庁等の整理協議を行った。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 統計体系整備事業を実施することにより、第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策(調査体制の機能維持・国と地方公共団体の連携、統計職員等の人材育成・確保、経済関連統計の整備、国際機関への情報提供の推進等)の実現に寄与している。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現を図ることは、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置づけられている公的統計の有用性の向上に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の統計は、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により行われる調査研究等については、複数業者の入札による調達が行われている。また、少額随意契約となる案件については、複数者から見積書を徴し、金額比較を行うことで経費節減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本計画の推進のためのワーキンググループ等に係る経費は会議出席者への謝金及び旅費であり、これらの経費は総務省の諸謝金等使用基準等に基づき適切に支出されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業経費の97パーセントは、都道府県統計専任職員を整備維持するための経費(統計専任職員配置費)であり、その費目・用途は限定されている。なお、当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うものとされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも前年度実績を上回るような成果目標を設定しているが、各年度とも成果目標を90%以上達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		○第Ⅱ期基本計画に盛り込まれた各種施策については着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。 ○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、削減が図られている。
	改善の方向性		○平成30年3月に閣議決定された第Ⅲ期基本計画においては、統計委員会における司令塔機能を強化しつつ、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)等)に示された統計改革の実現に取り組むとともに、第Ⅱ期基本計画においても重要な目標であった「公的統計の有用性の確保・向上」に向け、①EBPMや統計ニーズへの的確な対応、②国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備の推進、③国際比較可能性や統計相互の整合性の確保・向上、④ユーザー視点に立った統計データ等の利活用推進、⑤統計改善の推進に向けた基盤整備・強化といった5つの視点に重点を置いた各種施策を推進するものとされている。こうした取組を重点的に実施しつつ、コスト削減に努める。 ○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、引き続き国家公務員の定員合理化計画に基づき削減を行う一方、都道府県における統計専任職員の配置状況や業務量等を勘案し、国の統計調査事務を円滑に遂行できるよう所要額の確保を図る。 また、当該経費については、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行に努めるとともに、当該委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年9ヵ所程度実施する(5年間で全都道府県を回る)。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

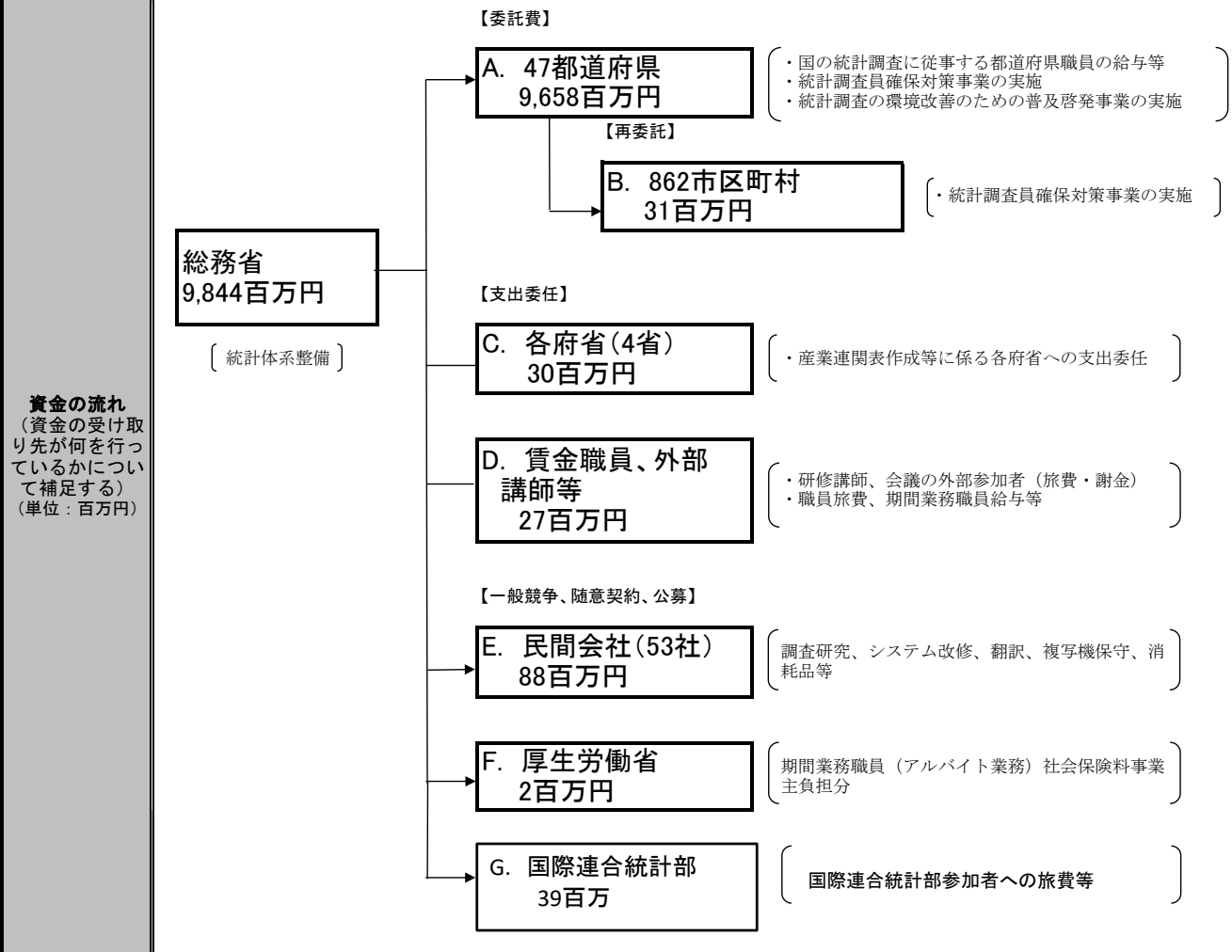
調達に関しては複数の見積りによる精査、旅費についてはバック商品の利用推進、既存の経費については過去の執行実績の反映等を行っている。
また、統計専任職員配置費については、毎年度実施する委託費の監査の中で、事務費などに係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。
なお、毎年4月に当室が都道府県担当を集めて開催する「都道府県庶務担当補佐会議」等の場で、前年度や過去に監査で確認した事例を示しつつ、適正な執行を要請している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	159	平成23年度	160	平成24年度	152	平成25年度	151
平成26年度	150	平成27年度	146	平成28年度	141		
平成29年度	総務省 (0145)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.名古屋市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計専任職員の人件費	755	使用料及び賃借料	事務用パソコン賃借料	0.4
	物件費	消耗品、印刷物、図書、郵送料等	10	需用費	「統計調査必携(平成27年度版)」作成等	0.2
				役務費	調査員研修交通費等	0.1
	計		765	計		0.7
	C.国土交通省			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	ブロック産業連関表研究会等への出席旅費	0.1	給与	期間業務職員給与	3
	雑役務費	ブロック別集計作業に係る経費	17.5			
計		17.6	計		3	
E.株式会社インテージリサーチ			F.厚生労働省			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	人件費、資料作成、一般管理費	26.5	保険料	期間従業員保険料事業主負担分	1.7	
計		26.5	計		1.7	
G.国際連合統計部			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	会議、ワークショップ等への参加に係る経費	39				
計		39	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	765	その他			
2	大阪府	4000020270008	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	543	その他			
3	愛知県	1000020230006	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	418	その他			
4	北海道	7000020010006	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	387	その他			
5	神奈川県	1000020140007	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	364	その他			
6	福岡県	6000020400009	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	321	その他			
7	埼玉県	1000020110001	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	287	その他			
8	兵庫県	8000020280003	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	257	その他			
9	京都府	2000020260002	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	220	その他			
10	千葉県	4000020120006	・国の統計調査に従事する 都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業 の実施 ・統計調査の環境改善のた めの普及啓発事業の実施	219	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.7	その他			
2	鹿児島市	1000020462012	統計調査員確保対策事業 の実施	0.5	その他			
3	大阪市	6000020271004	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他			
4	広島市	9000020341002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他			
5	堺市	3000020271403	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他			
6	神戸市	9000020281000	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他			
7	札幌市	9000020011002	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他			
8	奄美市	3000020462225	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他			
9	京都市	2000020261009	統計調査員確保対策事業 の実施	0.3	その他			
10	横浜市	3000020141003	統計調査員確保対策事業 の実施	0.2	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	産業連関表作成	17.6	その他			
2	経済産業省	4000012090001	産業連関表作成	12	その他			
3	農林水産省	5000012080001	産業連関表作成	0.6	その他			
4	厚生労働省	6000012070001	産業連関表作成	0.1	その他			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		期間業務職員	3	その他			
2	個人B		期間業務職員	3	その他			
3	個人C		期間業務職員	2.8	その他			
4	個人D		期間業務職員	2.7	その他			
5	個人E		期間業務職員	2.3	その他			
6	個人F		期間業務職員	2.2	その他			
7	個人G		期間業務職員	1.8	その他			
8	個人H		委員による諸謝金	0.5	その他			
9	個人I		委員による諸謝金	0.4	その他			
10	個人J		委員による諸謝金	0.3	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	産業連関構造調査「サービス産業・非営利団体等調査」の実施業務	26.5	一般競争契約 (総合評価)	2	93.2%	
2	株式会社日本旅行	1010401023408	平成29年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負	13.5	一般競争契約 (最低価格)	2	89.4%	
3	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	サービス新統計の調査設計及び生産物分類の構築に関する調査研究の請負	3.5	一般競争契約 (総合評価)	6	52.3%	
4	パナソニックエコソリューションズ創研株式会社	5120001158226	平成29年度「統計データアナライズセミナー」実施業務の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	2	93.7%	
5	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	「高校からの統計・データサイエンス活用～上級編～」(2種)の印刷	2.2	随意契約 (少額)			
6	株式会社日経リサーチ	6010001025741	統計精度等に関する情報開示状況の評価・スコアリング支援業務の請負	2.1	一般競争契約 (最低価格)	6	78.7%	
7	ミツワ電機株式会社	1010001058408	総務省第二庁舎政策統括官(統計基準担当)事務室電源等整備工事	1.7	随意契約 (少額)			
8	株式会社オカモトヤ	1010401006180	事務用機器等購入費、各種作業費	1.5	随意契約 (少額)			
9	株式会社さくらプランニング	6030001048831	北米生産物分類(NAPCS)生産物リストの英文和訳業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	3	63.3%	
10	株式会社徳河	9013301008743	事務用機器等購入費、各種作業費	1.5	随意契約 (少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	期間業務職員社会保険料	1.7	その他			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合統計部		国連信託基金等への拠出金	39	その他			